

8月日程
07.08.19

2026年度（令和8年度）

社会科教育コース

試験問題表紙

解答上の注意

1. 表紙1枚・問題用紙2枚・解答用紙2枚があるかどうかを確認すること。
2. A～Dの四つの問題群（社会科教育・歴史・地理・公民）から一つを選択し、それぞれの指示に従って解答すること。
3. 解答用紙1枚目の選択受験問題群表に、選択した問題群を○で示すこと。
4. 全ての解答用紙の受験番号欄に受験番号を記入すること。
5. いずれの問題群を選択した場合でも、1問題に1枚の解答用紙を用い、それぞれの解答用紙に解答する問題番号を記入すること。
6. 解答は解答用紙の表面の解答欄（罫線部分）にのみ記入すること。
7. 試験終了後は解答用紙のみを回収するので、解答用紙以外は試験問題表紙を含め持ち帰ること。

問題群 A (社会科教育)

次の文章を読み、問題1・問題2に答えよ。

次期学習指導要領改訂を見据え、中央教育審議会では、各教科等の「中核的な概念・方略」に焦点を当てた学習指導要領の更なる構造化に向けた議論が行われている。

問題1

あなたは、これからの時代の学校教育の実践者として、社会系教科教育における「中核的な概念」および「中核的な方略」とはどのようなものだと考えるか。そして、それらの教育的な意義は何であると考えらるか。任意の具体例を挙げて、あなたの見解を述べよ。

問題2

小・中・高等学校の社会系教科・科目のなかから、任意の主題を設定し、「中核的な概念」を取り扱い、且つ「中核的な方略」を活用した授業展開を具体的に説明せよ。

問題群 B (歴史)

問題3～問題6の4題より2題を選んで解答せよ。

問題3

近世日本の飢饉と社会との関係について、以下の7つの語句をすべて用いて論ぜよ（使用語句には下線を引くこと）。

語群... 幕藩権力、 大店、 百姓一揆、 打ちこわし、 施行（せぎょう）、 救小屋、 情報

問題4

次の語句のうち2つ選択し、それぞれの内容と歴史的意義について論ぜよ。

(1) 経塚 (2) 「華夷変態」 (3) 農書 (4) 自由民権運動

問題5

第一次世界大戦後の国際秩序について、ヨーロッパとアジアの動向を踏まえて論ぜよ。

問題6

「歴史人口学」に基づく歴史研究の意義と限界について、具体的な事例を挙げながら論ぜよ。

問題群 C (地理)

問題7～問題10の4題より2題を選んで解答せよ。

問題7

中学校学習指導要領（平成29年告示）社会編および高等学校学習指導要領（平成30年告示）地理歴史編で示される「空間的相互依存作用」を働かせるための教材とそれを活用した問いについて述べよ。

問題8

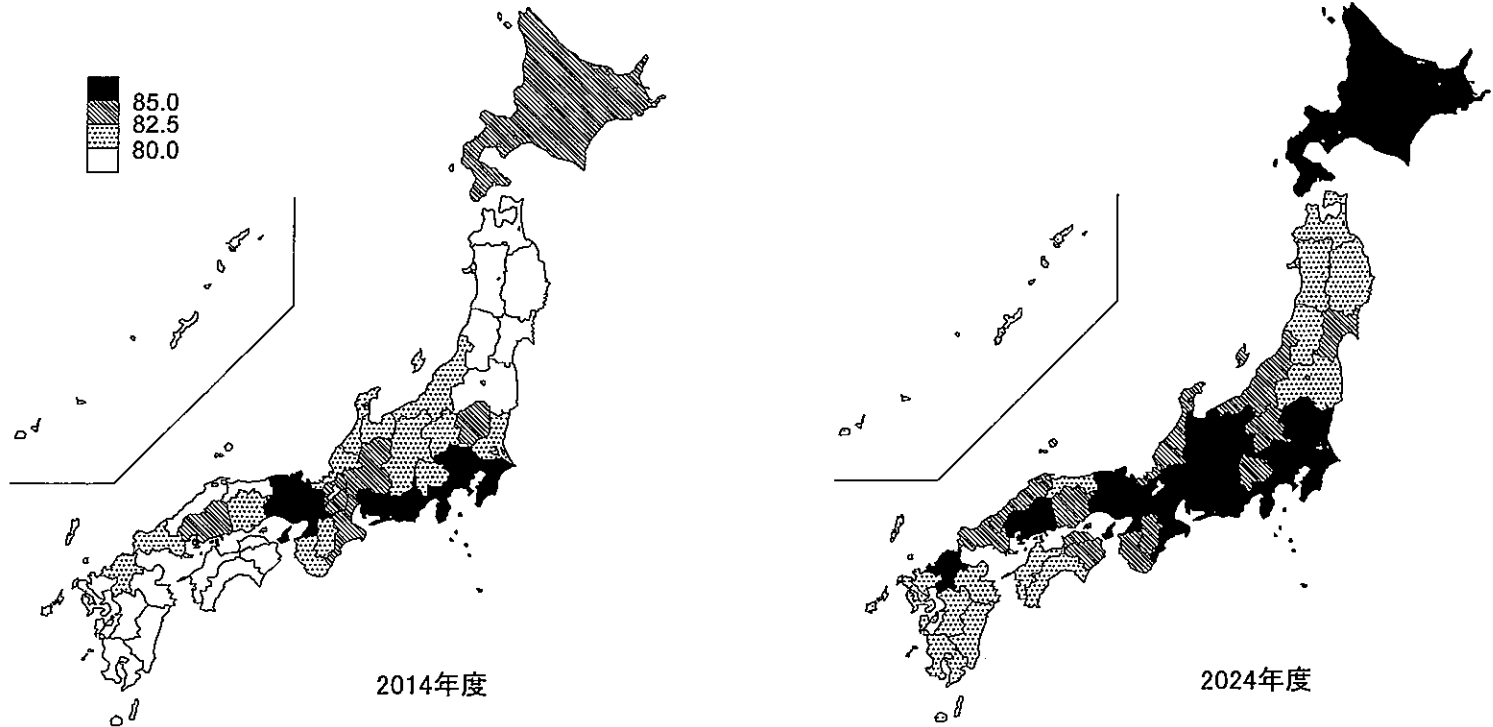
高等学校地理総合において、SDGsの目標のうち「貧困をなくそう」をテーマに授業する場合の授業案について述べよ。

問題9

谷謙二氏が開発・公開した「今昔マップ」は教育的にどのように利用することができるか説明せよ。

問題 10

下の図は 2014 年度・2024 年度の地域別最低賃金を、それぞれ最高値（いずれも東京都）を 100 として表したものである（厚労省 HP「地域別最低賃金の全国一覧」による。凡例は共通）。この図を説明せよ。



問題群 D（公民）

問題 11～問題 14 の 4 題より 2 題を選んで解答せよ。

問題 11

2015 年 12 月、最高裁大法廷は、女性にのみ離婚後 6 ヶ月間の再婚を禁止していた民法 733 条について、100 日間を超過する部分については、憲法 14 条 1 項に違反するとともに、憲法 24 条 2 項にも違反するとの判断を下した。

再婚禁止期間に関する 2015 年最高裁大法廷判決の判決要旨を簡潔に述べた上で、違憲とされた理由を説明せよ。

問題 12

日本国憲法 7 条を根拠に首相は実質的に衆議院の解散権を行使できると理解されているが、その一方で、憲法 69 条から内閣不信任案が可決あるいは内閣信任案が否決された場合にのみ憲法 7 条に基づき、衆議院を解散できるとする見解もある。

憲法 7 条および 69 条を踏まえた上で、首相の衆議院の解散権の行使について、首相は自由に解散権を行使できるとする立場および首相の解散権を制限すべきだとする立場双方の観点から論点を整理した上で、私見を述べよ。

問題 13

マックス・ウェーバーの考える「権力」について説明せよ。

問題 14

トランス排他的ラディカルフェミニズムをめぐる論争とは何か説明せよ。また、この論争に対する自分の考えを述べよ。